

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	シニアワークプログラム事業費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 上田 国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条、第36条 雇用保険法第63条第1項第3号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が進行する中で日本経済の活力を維持していくためには、高年齢者が健康で意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる社会を実現する必要がある。本事業では、高年齢者を取り巻く厳しい雇用失業情勢を踏まえ、55歳以上の高年齢者の多様化する雇用ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高年齢者の就職を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における高年齢者の雇用の実態を踏まえ、55歳以上の高年齢者の技能を向上させ就業を促進させることにより、縮小する労働市場に労働力を提供する必要がある。よって、公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、就職支援等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業(以下「地域事業」という。)を都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、適切かつ効率的な事業運営が図られるよう、地域事業の実績分析や実態調査による実態把握、好事例の収集・普及等を実施するシニアワークプログラム実態調査事業(以下「実態調査事業」という。)を厚生労働本省において民間団体に委託して行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,671	1,572	1,567	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		3,671	1,572	1,567	0	0			
	執行額		3,178	1,394	1,190					
執行率(%)		87%	89%	76%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	89%	76%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
				平成28年度をもって廃止。						
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成27年度において、技能講習修了者の就職率48%以上	技能講習修了者の修了後の就職率(%)	成果実績		79.7	43.2	44.2	-	44.2	
		※27年度までは、講習修了後6ヶ月経過時点の就業率(%)	目標値	%	80	48	48	-	48	
			達成度	%	99.6	90	92.1	-	92.1	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域シニアワークプログラム事業 月別 雇用・就業形態(別紙3-1)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	技能講習受講者数(人)			活動実績	人	32,074	19,459	16,686	-	-
				当初見込み	人	31,725	21,150	19,900	-	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		「本事業における執行額(百万円)」/「技能講習受講者数(人)」						中間目標	目標年度	
			単位当たりコスト		99,083	71,637	67,417	-		
			計算式	円/人日	3,178百万円 /32,074人	1,394百万円 /19,459人	1,125百万円 /16,686	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									- 年度	- 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、就職支援等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業(以下「地域事業」という。)を都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、適切かつ効率的な事業運営が図られるよう、地域事業の実績分析や実態調査による実態把握、好事例の収集・普及等を実施するシニアワークプログラム実態調査事業(以下「実態調査事業」という。)を厚生労働本省において民間団体に委託して行う。このように、地域における高年齢者の雇用の実態を踏まえ、55歳以上の高年齢者の技能を向上させ就業を促進させることにより縮小する労働市場に労働力を提供することができるため、本事業は施策目標の達成に資するものである。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度			- 年度	- 年度	
	成果実績	-								
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度			- 年度	- 年度	
	成果実績	-								
		目標値	-							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	講習開始前の求人開拓により地域ニーズを把握し、またハローワークの求人ニーズを分析し必要な人材ニーズを割り出し、これらを踏まえて講習を設定し、就職を支援しているため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者の増加や労働力人口の減少が確実視される中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、高齢者雇用安定法第5条の国の責務として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の増加や労働力人口の減少が確実視される中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・公告期間を前年度より長く確保するなど、一者応札を改善するよう努めている。 ・平成27年度より委託先の選定は、一般競争入札(最低価格落札方式)としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費削減等により適切な執行になるよう努めており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県労働局において、事業計画や実施報告等を審査した上で委託契約及び精算を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県労働局において、費目・使途が事業目的に即しているか等審査した上で委託契約を結んでおり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(最低価格落札方式)による効果である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書をより詳細に記載することにより、正確な見積もりを作成でき効率化されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標達成に向けて取り組んだが、一部未達成の労働局があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	就職率についてはわずかに目標に達しなかったものの、技能講習受講者数は当初見込の9割を超える実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、高齢者を取り巻く厳しい雇用失業情勢を踏まえ、55歳以上の高齢者の多様化する雇用ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高齢者の就職を促進することを目的としている。コスト削減に努めた結果、執行率は27年度は89%、28年度は76%である。なお、就職率目標が未達成であることを鑑みて、更に適切な講習の設定、手厚い就職支援を行い、高齢者の就職を促進するべきであると考えている。	
	改善の方向性	目標未達成を踏まえ、平成28年度をもって本事業を廃止する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了した。

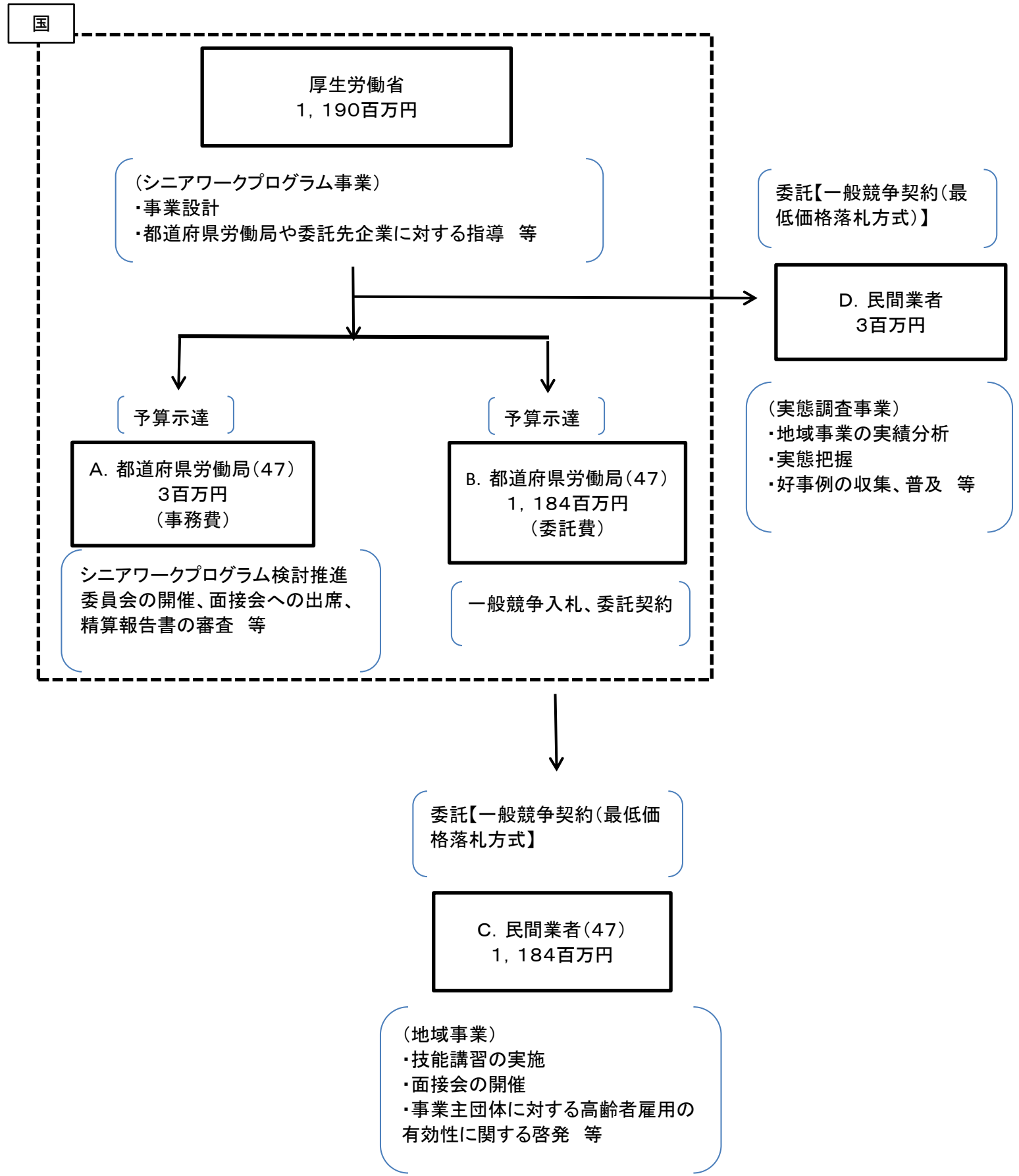
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	765	平成23年度	692	平成24年度	610
平成25年度	536	平成26年度	534	平成27年度	542
平成28年度	532				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大阪労働局			B.東京労働局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	シニアワークプログラム事業に係る会議開催(資料作成費、会場借料、会議費等)	2.1	委託費	シニアワークプログラム事業に係る委託費	65.2
	計		2.1	計		65.2
		C.株式会社東京リーガルマインド			D.株式会社ブレインワークス	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	委託事業実施に当たっての事業費(広報費、会議費、講師謝金など)	39.2	人件費	委託事業実施に当たっての人件費(調査費、資料作成費など)	2.3
	人件費	委託事業実施に当たっての人件費	12.7	一般管理費	委託事業実施に当たっての管理費(消耗品費、通信運搬費、光熱水量費など)	0.1
	一般管理費	委託事業実施に当たっての一般管理費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水	8.5	事業費	委託事業実施に当たっての事業費(印刷製本費、会議費など)	0
	消費税		4.8	消費税		0.2
	計		65.2	計		2.6

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	2.1		-	-	
2	東京労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0.3		-	-	
3	沖縄労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
4	秋田労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
5	栃木労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
6	兵庫労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
7	福島労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
8	長野労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
9	岐阜労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	
10	愛知労働局	-	シニアワークプログラム事業実施に係る事務	0		-	-	

